

人権教育研究推進事業公募要領

1 事業名 人権教育研究推進事業

2 事業の趣旨

人権教育については、平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が成立しており、同法を受け、平成14年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」では、学校における指導方法の改善を図るための調査研究等を行うこと等としている。このため、推進地域・指定校の指定による実践的な研究を行い、人権教育の一層の推進を図る。推進地域・指定校においては、策定する事業実施計画に基づき、地域の実態等に応じた先進的な取組を実施するものとし、その結果得られた成果や課題を全国に普及・啓発することにより、人権教育の推進に資することを事業の目的とする。

研究に当たっては、「人権教育の指導方法等に関する調査研究会議」による「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」（平成20年3月）および「人権教育を取り巻く諸情勢について～人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕策定以降の補足資料～」(令和6年3月)を踏まえて、研究テーマの設定、調査研究の実施、成果の検証等を行うこととする。

なお、令和7年度予算成立後に直ちに事業を開始していただけるよう、本予算成立前に始める公募であることから、国会における本予算成立までの間、当該事業の実施の可否や事業内容、事業開始時期等に変更が生じる可能性があること、並びに本事業は本予算成立後でなければ開始することができないことに御留意いただきたい。

3 事業の内容

下記の項目の中から希望するものを選択し実施するものとする。なお、それぞれの項目に関する詳細については別紙を参照すること。

(1) 人権教育総合推進地域事業

1 申請者あたり1地域まで企画提案可能。

(2) 人権教育研究指定校事業

1 申請者あたり学校種ごとに1校まで企画提案可能、ただし1申請者あたりの提案数の上限は、3校までとする。

(義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校については、小学校、中学校、高等学校どの段階に応じた教育を行うのか明記し、小学校、中学校、高等学校いずれかの校種として申請すること。ただし、例えば特別支援学校で小学部から高等部にかけて事業を実施する場合など、小学校、中学校、高等学校の明記が難しい場合には、この限りではない。(その旨記載願います))

4 事業の委託先

原則として、上記3に示した事業内容のうち(1)については都道府県・指定都市教育委員会に、(2)については都道府県・指定都市教育委員会、附属学校を設置する国立大学法人もしくは公立大学法人又は私立学校を設置する学校法人(以下、「教育委員会等」という。)に委託する。

5 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

6 企画提案書（事業実施計画書）の提出方法等

(1) 提出様式

企画提案書は、事業実施申請書によって代えることとし、人権教育研究推進事業委託要項において定める「共通様式1」、「共通様式2-1」と、上記3に示した事業内容のうち(1)を希望する場合は「別紙様式1-1」、(2)を希望する場合は「別紙様式1-2」を提出すること。また、事業の一部を第三者に再委託することを希望する場合は、人権教育研究推進事業委託要項において定める「共通様式2-2」及び「共通様式3」も併せて提出すること。なお、2つ以上申請する場合には、「共通様式2-1（合算版）」も併せて提出すること。

様式は全てA4縦判横書きとし、正確を期すため、パソコン、ワードプロセッサ一等の判読しやすいもので作成すること。

「別紙様式1-1」及び「別紙様式1-2」の枚数は、1推進地域又は1指定校につき6ページ分を目安とすること。

なお、本公募要領で指定する様式の外、文部科学省が様式記載例等で別添可能とするもの及び詳細把握等のために別途提出を求めるものを除く添付資料については、審査の対象としない。

(2) 提出方法

書類は、以下の通り提出すること。直接持参及びファクシミリによる提出は不可とする。

電子メール

- ・関係書類一式をWordにてメールにファイルを添付の上、送信すること。
- ・上記Wordとは別に、「①事業実施申請書」、「②人権教育総合推進地域事業にかかる書類一式」、「③人権教育研究指定校事業にかかる書類一式」（学校種ごと）に分けてPDFを作成し、送信すること。（②しかない場合は③は不要、③しかない場合は②は不要。）
- ・メールの件名は「【機関名】人権教育研究推進事業計画書提出」とすること。
- ・メール送信上の事故（未達等）について、当方は一切の責任を負わない。
- ・メール受領後、申請者に対してメールにより受領確認を送信する。送信後、1日を過ぎても受領確認メールが届かない場合は、電話にて以下(3)②「本件担当」まで照会すること。

(3) 提出先

①電子メール

jidous@mext.go.jp

②本件担当

文部科学省初等中等教育局児童生徒課指導係 TEL:03-5253-4111（内線 3297）

(4) 提出締切

令和7年2月17日（月曜日）18時

- ・電子メールは当日の送信記録があるもの。
- ・提出後の差し替えや再提出は認めない。

(5) その他

事業実施計画書等の作成費用については、選定結果にかかわらず企画提案者の負担とする。また、提出された事業実施計画書等については、返却しない。

7 事業規模（予算）

別紙参照

8 選定方法等

(1) 選定方法

採択地域のバランスや人権課題のテーマ(※)のバランス等も考慮し、審査委員会において書類選考を実施する。なお、選考は3の(1)(2)に示す内容ごとに行う。

※テーマの分類については実施計画書の様式で示しているもので、申請者が選択した分類で判断する。

(2) 審査基準

別途定める審査基準のとおり。

(3) 審査委員会による意見

採択にあたっては、審査委員会における審査を踏まえ、事業実施の改善のための条件又は意見を付すことがある。事業実施にあたっては、この条件又は意見を踏まえて実施するように努めること。

(4) 選定結果の通知

選定終了後、30日以内にすべての提案者に選定結果を通知する。

9 誓約書の提出等

(1) 本企画競争に参加を希望する者(学校法人のみ)は、企画提案書の提出時に、暴力団等に該当しない旨の別添の誓約書を提出しなければならない。また、再委託する場合には、再委託先についても別添の誓約書を提出しなければならない。

(2) 前項の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の企画提案書を無効とするものとする。

(3) 前2項は、地方公共団体、国立大学法人、公立大学法人には適用しない。

(4) 審査基準にある「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知がある場合は、その写しを提出すること。

10 スケジュール(予定)

① 公募開始：令和7年1月21日(火曜日)

② 公募締切：令和7年2月17日(月曜日)

③ 選定：令和7年3月中旬頃

④ 結果通知：令和7年3月下旬頃

⑤ 契約締結：令和7年度予算が成立した場合に、成立日以降の令和7年度の日付で順次締結する。

⑥ 契約期間：契約締結日から令和8年3月15日まで

※契約締結後でなければ事業に着手できないので、事業実施計画書の作成に当たっては、事業開始日に柔軟性をもたせた上で作成する必要があることに十分留意すること。なお、再委託先がある場合には、この旨を再委託先にも十分周知すること。

11 契約締結

選定の結果、契約予定者と提出書類を元に契約条件を調整するものとする。なお、契約金額については、事業実施計画書の内容を勘案して決定するものとするので、企画提案者の提示する金額とは必ずしも一致するものではない。また、契約条件等が合致しない場合には、契約締結を行わない場合がある。

※国の契約は、契約を締結（契約書に契約の当事者双方が押印）したときに確定することとなるため、契約予定者として選定されたとしても契約締結後でなければ事業に着手できないことに十分留意すること。なお、再委託先がある場合は、この旨を再委託先にも十分周知すること。

※〔契約締結に当たり必要となる書類〕

選定の結果、契約予定者となった場合には、契約締結のため、遅滞なく以下の書類の提出を求めることから、事前に準備しておくこと。

なお、再委託先がある場合には、再委託先にも周知しておくこと。

- ・事業実施計画書（審査委員から意見が提示された場合には、その指摘事項を反映した事業実施計画書の再提出を求める。）
- ・再委託に係る業務委託経費内訳
- ・委託業務経費（再委託に係るものを含む。）の積算根拠資料（謝金単価表、旅費支給規定など）
- ・銀行口座情報（採択の連絡とあわせて、文部科学省から様式を別途送付する。なお、再委託先からの提出は不要。）

1 2 事業の成果について

（1）現状・成果の把握・検証

本事業の成果については、当該事業の目的に応じた、適切な方法により検証・評価を必ず行うこと。評価の実施に当たっては、客観的・定量的な計測が可能な指標を設定する。（指標設定の考え方については、別紙「3. 事業の成果における測定指標の設定の考え方について」を参照すること。）また、終了時における成果の把握に加えて、事業の開始時の状況も把握し、当該指標に基づく評価を事業実施前後で比較して行うこと。さらに、行った評価に基づき、今後の改善点等についても検討すること。

（2）公表・周知

本事業によって得られた成果物（実施報告書や、作成した全ての指導資料等の参考資料）は、文部科学省において、文部科学省ウェブサイトへの掲載や、報告書の配布等を通じて、広く普及・啓発する。そのため、事業の委託を受けた都道府県・指定都市教育委員会等は、成果物の提供等について協力すること。

また、事業の委託を受けた都道府県・指定都市教育委員会等においても、事業完了後3年間は、成果物をウェブサイト等で公表し、広く情報提供して積極的な情報発信に努めること。

1 3 その他

- （1）再委託先や事業費による支出先に取引停止期間中の者を含めないこと。
- （2）事業に係る問合せや接触等については、全ての者に対して一律に公平な取扱いとなるよう情報提供を行う。一部の者が有利となるような問い合わせについては、お答えできない。
- （3）その他、事業に係る事項については、委託要項等によるものとする。重要な情報は、ホームページの公募情報にて開示する。また、事業実施に当たっては、契約書を遵守すること。
- （4）申請時に「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価」における認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認通知の写しを提出する場合、認定の取消などにより申請時と異なる状況となった場合には、速やかに届け出ること。

人権教育研究推進事業公募要領

1. 事業の趣旨

委託を受け本事業を実施する教育委員会等は、以下に示す事業内容に沿った上で、地域の実態等に応じ、より具体的な研究テーマを設定し、調査研究を実施する。

なお、研究テーマは、調査研究がより具体的で効果のある取組となるよう、問題意識を明確化した上で設定するように配慮すること。

また、研究に当たっては、「人権教育の指導方法等に関する調査研究会議」による「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」（平成20年3月）および「人権教育を取り巻く諸情勢について～人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕策定以降の補足資料～」を踏まえて、研究テーマの設定、調査研究の実施、成果の検証等を行うこと。

2. 事業の内容

本事業において取り扱う人権課題について、本項(1)④及び(2)④で扱う重点課題は、「同和問題」、「アイヌの人々」、「外国人」、「ハンセン病患者等」とし、重点課題を取り扱う企画提案書を優先的に採択する（以下「優先採択」という）。この優先採択については、「最も主要な人権課題（◎）」として、当該4つの重点課題を扱った場合のみ、対象とする。なお、重点課題以外の人権課題について企画提案することを妨げない。

重点課題を取り扱う企画提案書のうち、優先採択から漏れたものは、重点課題以外の人権課題のみを取り扱う企画提案書と同様に扱うこととする。

なお、本事業の実施に当たっては、別途文部科学省が委託実施する「人権教育研究推進事業（人権教育アーカイブの整備）」の受託者において、本事業の成果を含む、人権教育の充実に資する事例及び資料等を収集・集約・発信するための機能を有した「人権教育アーカイブ」を整備することとしているため、上記事業の受託者への情報提供等に積極的に協力すること。

(1) 人権教育総合推進地域事業

① 趣旨

学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の総合的な取組を教育委員会との連携・協力の下で推進し、地域全体で人権意識を培うための人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育の充実に資する。

② 事業の内容

事業の委託を受けた都道府県・指定都市教育委員会は、地域の実態等に応じ、学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の先進的な取組を行い、その結果得られた成果や課題を普及・啓発する。

③ 事業の実施方法

i) 人権教育総合推進地域の指定

事業の委託を受けた都道府県・指定都市教育委員会は、人権教育に総合的に取り組む地域を人権教育総合推進地域（以下「推進地域」という。）として指定する。推進地域の範囲は、原則として中学校区程度とする。

ii) 推進協力校の指定

各推進地域内においては、幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校の中からあわせて5校（園）程度の推進協力校を指定する。推進協力校は、推進協力校間の連携に留意し、関係機関の協力を得つつ、実践的な研究を行う。

iii) 人権教育総合推進会議の設置

推進地域においては、教育委員会、学校教育及び社会教育の関係者、学識経験者等から委員を委嘱し、当該委員からなる、人権教育総合推進会議を設置する。

人権教育総合推進会議は、推進地域において推進協力校が、行政機関や福祉関係機関等の関係機関の協力を得て行う各種取組が一体のものとして効果的に推進されるよう、推進協力校や関係教職員等に対する助言及び指導を行うものとする。

iv) 調査研究の実施、報告

学校、家庭、地域社会が一体となった人権教育の先進的な取組を実施し、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育の充実に資する研究を実施する。また、調査研究の成果を検証・評価し、報告書等（作成した全ての指導資料等の参考資料を含む）を文部科学省に提出する。

v) その他

事業の委託を受けた都道府県・指定都市教育委員会は、推進地域市区町村教育委員会及び推進地域に対して、研究の適切な実施のために必要な指導、助言又は援助を行うとともに、域内において研究の成果を普及するものとする。

推進地域市区町村教育委員会においては、人権教育担当、各教科等の指導担当及び社会教育担当等間での連携を緊密に図ることが適当である。

また、委託期間終了後の継続的な取組の実施に努めること。

④ 採択数及び事業規模

7地域程度（各重点課題を取り扱う企画提案書を1地域ずつ、計4地域を上限に優先的に採択する）

一推進地域あたり、753千円を上限とする。

※採択数及び事業規模は、今後の国会審議の過程で変更する場合があることに御留意いただきたい。

※採択件数は、審査委員が決定する。

(2) 人権教育研究指定校事業

① 趣旨

人権意識を培うための学校教育の在り方について、教育委員会等との連携・協力の下で幅広い観点から実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。

② 事業の内容

事業の委託を受けた教育委員会等は、人権教育研究指定校において、人権意識を培うための先進的な学校教育の在り方について実践的な研究を行い、その結果得られた成果や課題を普及・啓発する。

③ 事業の実施方法

i) 人権教育研究指定校の指定

事業の委託を受けた教育委員会等は、人権教育に関し実践的な研究を行う幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校を人権教育研究指定校として指定する。

ii) 調査研究の実施、報告

人権教育研究指定校において、人権意識を培うための先進的な学校教育の在り方について実践的な研究を実施する。また、調査研究の成果を検証・評価し、報告書等（作成した全ての指導資料等の参考資料を含む）を文部科学省に提出する。

iii) その他

事業の委託を受けた教育委員会等は、それぞれ指定を行った指定校及び公立学校については指定校が所在する市区町村教育委員会に対して、研究の適切な実施のために必要な指導、助言又は援助を行うとともに、研究の成果を普及するものとする。この場合、人権教育担当と各教科等の指導担当等間での連携を緊密に図りつつ、指導等を行うことが適当である。

また、委託期間終了後の継続的な取組の実施に努めること。

④ 採択数及び事業規模

34校程度（小学校15校程度、中学校12校程度、高等学校7校程度、その他学校若干数）（各重点課題を取り扱う企画提案書を小学校、中学校は2校ずつ、高等学校は1校ずつ、計20校を上限に優先的に採択する。なお、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校についてはその事業内容によって、原則として小学校、中学校、高等学校のいずれかの枠の中で扱うこととする。）

一指定校あたり、301千円を上限とする。

※採択数及び事業規模は、今後の国会審議の過程で変更する場合があることに御留意いただきたい。

※採択件数は、審査委員が決定する。

3. 事業の成果における測定指標の設定の考え方について

（1）測定指標設定の目的

証拠に基づく政策立案の観点及び優れた取組を定量的に評価し共有を促すこと。

（2）測定指標の対象

人権教育の指導を受ける児童生徒とする。

※取組の一環で教員に研修等を行うことは差し支えないが、指標は児童生徒を対象に設定する。

（3）測定の方法

児童生徒の変容を測定できるよう、取組の前後で質問紙調査を実施する。

※測定の対象児童生徒が異なるような測定手法は不可（例：昨年度の同学年の児童生徒と比較する場合）。

（４）測定指標の内容・設定方法

実施主体である自治体・学校は、自らが実施する取組・重点課題テーマに応じて測定指標を設定する。この際には、実施主体は、人権教育を通じて育てたい資質・能力の３側面それぞれにつき、測定指標を設定する。

（例）知識的側面：人権の発展・人権侵害等に関する歴史や現状に関する知識

価値・態度的側面：人権の観点から自己自身の行為に責任を負う意思や態度

技能的側面：対立的問題を非暴力的で双方にとってプラスになるように解決する技能

測定指標は、事業成果の明確な把握及び他自治体への周知の観点から、定量的指標とする。ただし、定量的指標を設定した上で実施主体が独自に、上記３側面以外の指標や定性的指標を導入することは差し支えない。

（５）測定結果の公表方法

各実施主体が当該事業で得た測定結果を、人権教育研究推進事業の事業実施報告概要（別紙様式３－１又は３－２）（以下、「概要」とする）に記載する。同概要は文部科学省ウェブサイト等において公表する。この際、事業計画の段階で設定した指標の測定結果を同概要に必ず記載することとする。（実施主体の独自指標を併記することは問題ない）